

認知症を正しく理解し、国際交流さらに前進

「医療・介護の安全保障を推進する民間会議」シンポジウム

「医療・介護の安全保障を推進する民間会議」はこのほど、東京医科歯科大学の鈴木章夫記念講堂でシンポジウム「地球は一つ 認知症と共に生きる」を開催した。国内外から約100人が聴講に訪れた。同会議は、医療や介護分野の研究者、病院や介護施設の関係者が中心になって2014年に設立された。アジアを中心とする諸外国に、日本の医療や介護現場が採用している各種制度や技術、ノウハウを伝え、人材育成に協力することで、各国の医療・介護分野の関係者や関係省庁、施設、従事者との民間外交を推進している。

開会の辞は、「医療・介護の安全保障を推進する民間会議」の代表幹事の一人、水巻中正氏（国際医療福祉大学大学院教授／日本医学ジャーナリスト協会・会長）が登壇。「われわれは2014年5月10日の設立時に1回目のシンポジウムを開催し、そこで活動理念として『東京宣言』を発した。第一に『医療、介護の安

全保障を推進する』。第二に『日本のモデル、ノウハウを海外に発信する』。第三に『教育の普及、人材の育成の推進、支援に努める』。それから2年、日本や世界を取り巻く環境を見渡すと、われわれの活動はますます必要性を増していると感じる。目指すのは、医療、介護分野の国際交流、国際貢献を通じ、アジアをはじめ各国の政府、医療や介護分野の従事者と交流を深め、国家間の安全保障を図ることである。その一環として、今回で3回目となる本年のシンポジウムでは、認知症をテーマに、患者を取り巻く環境の国ごとの違いや、その治療体制について意見交換し、認知症に対して偏見や誤解のない正しい理解がいかにかに広く世界全体に行きわたるかを考えたいと思う」と宣言した。



水巻中正氏が「東京宣言」を唱えた

特別講演

特別講演は3人の講師が専門的な見地から話した。

1人目は、内科医師・飯塚陽子氏（東京大学医学部附属病院）が講師を務め、演題は「中国の糖尿病と認知症の現状～医療の国際化に向けた取り組み」。

飯塚氏は、世界の糖尿病患者数が3億8200万人（2013年）、うち20歳～79歳の患者数は、国別で最も多い中国が約9千万人、10番目に多い日本が約7百万人という国際糖尿病連合のデータを示し、アル



内科医師 飯塚陽子氏
（東京大学医学部附属病院）

ツハイマー病の原因のひとつとして糖尿病との関連性を言及した。

また、中国の認知症患者数は約981万人（2012年時点）と推定され、うちアルツハイマー型認知症が約60%と見られる経済産業省の調査資料、さらに、日本式糖尿病チーム医療の中国展開に関する有用性調査研究を紹介。今後、日本の官民が協力し、中国で日本式糖尿病専門病院の設立を目指す構想を語った。

その上で飯塚氏は、中国も日本も急速に高齢化が進んでいる共通点、それに伴い糖尿病、アルツハイマー型認知症を治療、予防する医療体制がますます重要になっていることに触れ、「両国は互いが学びあい、力を合わせ、解決できることが数多くある」と国際協調の重要性を強調した。

患者一人ひとりの声に耳をかたむける

2人目の講師は、国内に450カ所以上の高齢者施設や療養病床を持つ湖山医療福祉グループの代表、湖山泰成氏が務

め、「国際人材の育成と上海での新たな展開」という演題で話した。湖山氏は、同グループの理念と方針として、入所者や患者一人ひとりにとって「自らが受けたいと思う医療と福祉の創造」を掲げていることを述べ、「地域社会との対話と交歓」の重視や、そこで働く職員にとって「誇れる職場」であることの重要性を訴えた。

また、同グループが中国・上海で進めている1千床規模の大型介護施設の開設プロジェクトに触れ、「日本で実践している細やかなサービスを中国でも提供するため、現地での人材育成に努める。お



サクラグローバルホールディング代表 松本謙一氏が国際貢献を訴えた

基調講演

基調講演は同会議の顧問、松本謙一氏（サクラグローバルホールディング会長）が務め、演題は「地球は一つ 国際交流、貢献の輪を広げよう」。

サクラグローバルホールディングの活動として、①カザフスタンで参画した子宮頸がん検診プロジェクト②キューバでの医療機器工場の建設と技師育成③ミャンマーでの人材育成などの事例を報告した。

松本氏が会長を務めるNPO法人 海外医療機器技術協力会（OMETA）の

直近の活動として、①2015年の安倍晋三首相による中央アジア歴訪への随員②イラン保険教育省と保険医療分野に関する情報共有を積極的に図っていく覚書（MOU）の調印③アラブ首長国連邦（UAE）のドバイで開催された医療機器に関する展示会としては世界最大級の規模の「Arab Health」への出展などを紹介した。

そういった活動を通じて培った平和への思いとして松本氏は、「世界は一つ。グローバル国家にとって大切な三要素は相互信頼、相互理解、相互交流である」と強調した。



湖山医療福祉グループ代表 湖山泰成氏

客様主体、人権の尊重、ホスピタリティの充実で、感動を与えるサービスを実現する」という思いを述べた。

3人目の講師は、2015年にNHKで放送された「認知症キャンペーン」6回シリーズの制作を担当した同局文化福祉番組部のディレクター、平田知弘氏が務めた。番組制作を通じ、患者の声を伝えることの重要性を認識させられた体験に触れ、実際に寄せられた声として、「人によって病状は違い、できることも数多くある」「私たち抜きで私たちのことを決めないで」などを紹介した。



NHKディレクター 平田知弘氏

国際シンポジウム

後半の国際シンポジウムでは、パネリストとして実際の認知症の患者、医師、ミャンマー出身の歯科医師、フィリピン

患者、医師、国外からの医療・介護関係者が活発に意見を交わした



らしを続けている。2014年に著書「認知症になった私が伝えたいこと」（大月書店）を出した。佐藤氏は、「認知症は不便ではあるが不幸ではない」ときっぱり宣言した。

医師の立場からは、たかせクリニック・理事長の高瀬義昌氏が、「認知症には初期の対策が重要」とし、「高齢者に対する在宅療法」「地域ぐるみで見守る体制」「かかりつけ医の存在」などが有効だと指摘した。

ミャンマーの歯科医師で、現在は東京医科歯科大学大学院で高齢者歯科学分野を研究するカイ・ミヤツ・トゥー氏は、「ミャンマーは平均寿命が60代後半で、高齢によって認知症を発症する患者が少

ない」という現状を述べた。フィリピン出身で、永生病院の介護福祉士、ジョン・ピネダ氏は、「フィリピンは65以上の人口比率が約4.3%と低く、高齢者向けの介護施設は国内に31施設と少ない。月々の利用料も、その多くが平均月収より高い」と説明した。

インドネシア出身で、河北総合病院の看護師、モハメド・ユスブ氏は、「認知症に対する経験が浅いと、患者の思いを理解できず、かえって精神状態を悪化させないように配慮しなければならない」と、日本で学んだことを語った。

閉会の辞は、医療法人社団永生会の理事長、安藤高朗氏が述べた。

【総合司会】森まどか（フリーキャスター）